

四半期報告書

(第28期第3四半期)

自 平成24年10月1日

至 平成24年12月31日

NTTファイナンス株式会社

東京都港区芝浦一丁目2番1号

(E05355)

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
第2 事業の状況	3
1 事業等のリスク	3
2 経営上の重要な契約等	3
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	4
第3 提出会社の状況	6
1 株式等の状況	6
(1) 株式の総数等	6
(2) 新株予約権等の状況	6
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	6
(4) ライツプランの内容	6
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	6
(6) 大株主の状況	6
(7) 議決権の状況	7
2 役員の状況	8
第4 経理の状況	10
1 四半期連結財務諸表	11
(1) 四半期連結貸借対照表	11
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	13
四半期連結損益計算書	13
四半期連結包括利益計算書	14
2 その他	20
第二部 提出会社の保証会社等の情報	21

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第2項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年2月5日
【四半期会計期間】	第28期第3四半期（自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日）
【会社名】	NTTファイナンス株式会社
【英訳名】	NTT FINANCE CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 前田 幸一
【本店の所在の場所】	東京都港区芝浦一丁目2番1号
【電話番号】	03-5445-5400（代表）
【事務連絡者氏名】	企画部長 小杉 知義
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝浦一丁目2番1号
【電話番号】	03-5445-5511
【事務連絡者氏名】	企画部長 小杉 知義
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第27期 第3四半期連結 累計期間	第28期 第3四半期連結 累計期間	第27期
会計期間	自平成23年 4月1日 至平成23年 12月31日	自平成24年 4月1日 至平成24年 12月31日	自平成23年 4月1日 至平成24年 3月31日
売上高（百万円）	171,483	272,640	224,827
経常利益（百万円）	10,766	20,519	18,806
四半期（当期）純利益（百万円）	7,770	11,150	16,608
四半期包括利益又は包括利益 （百万円）	7,787	11,892	16,954
純資産額（百万円）	78,420	94,949	87,602
総資産額（百万円）	1,145,435	1,678,651	1,120,593
1株当たり四半期（当期）純利益 金額（円）	149,552.33	214,601.27	319,648.58
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	—	—	—
自己資本比率（％）	6.7	5.6	7.7

回次	第27期 第3四半期連結 会計期間	第28期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成23年 10月1日 至平成23年 12月31日	自平成24年 10月1日 至平成24年 12月31日
1株当たり四半期純利益金額 （円）	34,062.21	86,276.06

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間における当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、各セグメントに係る主な事業内容の変更と主要な関係会社の異動は、概ね次の通りであります。

（1）リース事業

主な事業内容の変更はありません。なお、第2四半期連結会計期間より、船舶に係るリース業務を営む APRICOT SHIP HOLDING S.A. を新たな設立に伴い連結子会社としております。

（2）融資事業

第1四半期連結会計期間より、セグメントの名称を「営業貸付事業」から「融資事業」に変更しております。

（3）投資事業

第1四半期連結会計期間よりセグメント区分を変更し、ベンチャーキャピタル事業を投資事業に集約しました。また、投資事業の事業内容は、債券投資、匿名組合等への出資、ベンチャーキャピタル業務、及びそれらに附帯する業務等であります。なお、当第3四半期連結会計期間より、NTTL CAYMAN, LTD. は清算したため、連結の範囲から除外しております。

（4）クレジットカード事業

主な事業内容の変更はありません。

（5）Billing事業

第2四半期連結会計期間より、通信サービス提供事業者における契約者の利便性向上、請求・回収業務の品質向上及び効率化を目的として、Billing事業を開始いたしました。なお、Billing事業の事業内容は、通信サービス等料金の請求・回収業務等であります。

（6）その他の事業

主な事業内容の変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、長引く欧米経済の停滞に加え、日中摩擦拡大に伴う下振れ圧力などから景気後退局面が続いていたものの、企業、家計部門の一部指標に改善傾向がみられ、今後、欧米経済の持ち直しや円安・株高により、輸出増加、企業収益拡大が見込まれます。更に、デフレ脱却を主軸とした大規模な経済政策が功を奏すれば、国内景気は回復局面に転じるものと期待されます。

当社グループを取巻く事業環境につきましては、平成24年4月から12月におけるリース業界全体の取扱高が前年同期比でプラスとなるなど、リース需要は増加基調にあります。

このような状況のもと、当第3四半期連結累計期間における当社グループの業績につきましては、連結売上高が2,726億40百万円（前年同四半期比1,011億57百万円の増加）、連結経常損益は205億19百万円（前年同四半期比97億53百万円の増加）の経常利益となりました。また、連結四半期純損益は111億50百万円（前年同四半期比33億79百万円の増加）の四半期純利益となりました。なお、当第3四半期連結会計期間末における営業資産残高につきましては、1兆3,491億96百万円（前年同四半期比3,580億46百万円の増加）となりました。

(セグメントの業績)

セグメントの業績は、次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同四半期比較については、前年同四半期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

また、第2四半期連結会計期間において、当社グループは、通信サービス提供事業者における契約者の利便性向上、請求・回収業務の品質向上及び効率化を目的として、ビリング事業を開始いたしました。これに伴い、報告セグメントを追加しております。

①リース事業

リース事業の当第3四半期連結累計期間における連結売上高は1,377億30百万円（前年同四半期比212億17百万円の減少）となり、貸倒関連費用に係る戻入益が減少したこと等から、セグメント利益は102億98百万円（前年同四半期比19億23百万円の減少）となりました。また、当第3四半期連結累計期間における契約実行高は、751億94百万円（前年同四半期比80億80百万円の増加）となるなど増加基調にあります。なお、当第3四半期連結会計期間末における営業資産残高は3,807億2百万円（前年同四半期比525億53百万円の減少）となりました。

②融資事業

融資事業の当第3四半期連結累計期間における連結売上高は41億38百万円（前年同四半期比2億13百万円の減少）となり、貸倒関連費用に係る戻入益が減少したこと等から、セグメント利益は3億93百万円（前年同四半期比12億10百万円の減少）となりました。なお、当第3四半期連結累計期間における契約実行高は3,282億86百万円（前年同四半期比894億8百万円の増加）となり、当第3四半期連結会計期間末における営業資産残高は5,761億29百万円（前年同四半期比1,045億77百万円の増加）となりました。

③投資事業

投資事業の当第3四半期連結累計期間における連結売上高は17億46百万円（前年同四半期比2億38百万円の増加）となり、セグメント利益は10億68百万円（前年同四半期比4億64百万円の増加）となりました。なお、当第3四半期連結累計期間における契約実行高は152億23百万円（前年同四半期比5億99百万円の増加）となり、当第3四半期連結会計期間末における営業資産残高は515億95百万円（前年同四半期比50億76百万円の増加）となりました。

④クレジットカード事業

クレジットカード事業の当第3四半期連結累計期間における連結売上高は172億72百万円（前年同四半期比108億16百万円の増加）となり、セグメント利益は16億63百万円（前年同四半期比9億3百万円の増加）となりました。

また、当第3四半期連結累計期間における契約実行高は1兆488億50百万円（前年同四半期比7,852億69百万円の増加）となり、当第3四半期連結会計期間末における営業資産残高は418億55百万円（前年同四半期比20億32百万円の増加）となりました。

なお、第2四半期連結会計期間より、Billing事業を開始したことに伴い、クレジットカード事業の契約実行高が従前より増加したことに加え、ショッピング債権等を営業資産とする実務慣行を踏まえ、これまで営業資産の対象外としておりましたカード未収入金のうちショッピング債権等については第2四半期連結会計期間より営業資産に含めることとしました。この結果、前第3四半期連結会計期間末のクレジットカード事業における営業資産47億60百万円は398億22百万円に組み替えております。

⑤Billing事業

Billing事業の当第3四半期連結累計期間における連結売上高は1,239億67百万円となり、セグメント利益は122億39百万円となりました。なお、当第3四半期連結累計期間における契約実行高は2兆9,001億95百万円となり、当第3四半期連結会計期間末における営業資産残高は2,989億13百万円となりました。

⑥その他の事業

その他の事業の当第3四半期連結累計期間における連結売上高は1億79百万円（前年同四半期比40百万円の減少）となり、セグメント利益は63百万円（前年同四半期比1億42百万円の増加）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、Billing事業を開始したことに伴い、前年同四半期末に比べて46.5%増加し、1兆6,786億51百万円となりました。

流動資産については、Billing未収入金が増加した等の影響から、前年同四半期末に比べて48.3%増加し、1兆5,969億65百万円となり、固定資産は、新基幹システムの稼働開始に伴う社用資産が増加した等の影響から、前年同四半期末に比べて18.8%増加し、816億86百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は、前年同四半期末に比べて48.4%増加し、1兆5,837億2百万円となりました。

流動負債については、未払金が増加した等の影響から、前年同四半期末に比べて67.0%増加し、1兆1,833億2百万円となり、固定負債は、前年同四半期末に比べて11.6%増加し、4,003億99百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は、前年同四半期末に比べて21.0%増加し、949億49百万円となりました。

(3) 従業員数

当第3四半期連結累計期間末の従業員数は、第2四半期連結会計期間において、Billing事業を開始したことに伴い、前年度末に比べて8,365名（平均有期契約雇用者数6,014名を含む）増加の9,843名（平均有期契約雇用者数6,714名を含む）となりました。

(4) 営業取引の状況

当第3四半期連結累計期間の営業取引の状況は、第2四半期連結会計期間において、Billing事業を開始したことに伴い、契約実行高は4兆3,677億50百万円（前年同四半期比3兆7,835億53百万円増加）となり、当第3四半期連結会計期間末の営業資産残高は1兆3,491億96百万円（前年同四半期比3,580億46百万円増加）となりました。また、当第3四半期連結累計期間における連結売上高は2,726億40百万円（前年同四半期比1,011億57百万円増加）、売上総利益は947億47百万円（前年同四半期比713億83百万円増加）となりました。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000
計	80,000

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年2月5日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	51,960	51,960	非上場	当社は単元株制度は採用しておりません。
計	51,960	51,960	—	—

(注) 当社の株式を譲渡により取得するには、取締役会の承認を要する旨定款に定めております。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成24年10月1日～ 平成24年12月31日	—	51,960	—	16,770	—	15,950

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成24年12月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 51,960	51,960	—
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	51,960	—	—
総株主の議決権	—	51,960	—

② 【自己株式等】

平成24年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 新任役員

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)	就任年月日
取締役		藤原 篤	昭和39年 11月3日	昭和63年4月 日本電信電話株式会社 入社 平成11年10月 西日本電信電話株式会社 静岡支店企画部 担当課長 平成13年4月 同社 企画部 担当課長 平成15年6月 日本電信電話株式会社 第 四部門 担当課長 平成15年10月 同社 第四部門 担当部長 平成19年2月 エヌ・ティ・ティ都市開発 株式会社 経営企画部 担 当部長 平成24年7月 日本電信電話株式会社 財 務部門 担当部長 (現在) 平成24年8月 当社 取締役 (現在)	(注) 2	—	平成24年 8月6日
取締役		平田 聡	昭和41年 7月13日	平成3年4月 日本電信電話株式会社 入 社 平成16年4月 東日本電信電話株式会社 茨城支店総務部 担当課長 平成19年6月 同社 総務人事部 担当課 長 平成20年10月 同社 総務人事部 担当部 長 平成23年6月 同社 総務人事部 担当部 長 (企画部門長) 平成24年7月 日本電信電話株式会社 総 務部門 担当部長 (現在) 平成24年8月 当社 取締役 (現在)	(注) 2	—	平成24年 8月6日

(注) 1. 取締役藤原 篤氏、平田 聡氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。

2. 任期は、平成24年8月6日から平成26年3月期に係る定時株主総会の終結までの期間。

(2) 退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
取締役		伊藤 浩司	平成24年8月5日
取締役		杉村 豊誠	平成24年8月5日

(3) 役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
代表取締役 常務	ビルング事業本部 長	代表取締役 常務	ビルング準備室長	伊佐治 正隆	平成24年7月1日
取締役	ビルング事業本部 副本部長	取締役	—	信國 浩一	平成24年7月1日
取締役	ビルング事業本部 副本部長 サービス 推進部長	取締役	ビルング準備室 次 長 業務部門長	愛敬 春雄	平成24年7月1日
取締役	ビルング事業本部 副本部長 企画総務 部長	取締役	ビルング準備室 次 長 総括部門長	江川 中	平成24年7月1日
取締役	ビルング事業本部 ドコモ統括サービス センター所長	取締役	—	山内 昌彦	平成24年7月1日
取締役	ビルング事業本部 東日本統括サービス センター所長	取締役	—	小野寺 仁	平成24年7月1日

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	49,446	152,345
割賦債権	20,562	20,313
リース債権及びリース投資資産	389,164	352,104
営業貸付金	450,480	521,363
その他の営業貸付債権	59,864	58,749
賃貸料等未収入金	19,791	18,208
カード未収入金	34,605	37,889
ビリング未収入金	—	319,612
営業投資有価証券	1,351	1,422
有価証券	26,210	75,774
その他	21,676	60,847
貸倒引当金	△18,132	△21,666
流動資産合計	1,055,019	1,596,965
固定資産		
有形固定資産		
賃貸資産	9,384	8,812
社用資産	924	4,364
有形固定資産合計	10,309	13,176
無形固定資産		
社用資産	4,734	6,821
無形固定資産合計	4,734	6,821
投資その他の資産		
投資有価証券	37,281	45,592
その他	23,149	24,043
貸倒引当金	△9,313	△7,875
投資損失引当金	△587	△72
投資その他の資産合計	50,529	61,688
固定資産合計	65,573	81,686
資産合計	1,120,593	1,678,651

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,538	11,858
短期借入金	41,643	52,615
1年内返済予定の長期借入金	50,661	66,803
1年内償還予定の社債	39,998	39,998
コマーシャル・ペーパー	—	224,991
未払金	52,598	472,741
未払法人税等	1,905	6,680
割賦未実現利益	688	651
株主、役員又は従業員からの預り金	392,249	143,874
資産除去債務	3	—
その他	88,099	163,086
流動負債合計	680,388	1,183,302
固定負債		
社債	164,969	164,410
長期借入金	165,830	143,205
退職給付引当金	5,002	5,512
役員退職慰労引当金	40	53
関係会社事業損失引当金	869	598
資産除去債務	197	862
その他	15,691	85,756
固定負債合計	352,602	400,399
負債合計	1,032,990	1,583,702
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,770	16,770
資本剰余金	15,950	15,950
利益剰余金	55,149	61,755
株主資本合計	87,870	94,476
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	237	623
為替換算調整勘定	△1,135	△775
その他の包括利益累計額合計	△897	△152
少数株主持分	629	625
純資産合計	87,602	94,949
負債純資産合計	1,120,593	1,678,651

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
売上高	171,483	272,640
売上原価	148,119	177,893
売上総利益	23,364	94,747
販売費及び一般管理費	12,566	74,113
営業利益	10,797	20,633
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	18	14
持分法による投資利益	90	70
匿名組合投資利益	110	—
償却債権取立益	138	143
事務所移転補填金	—	125
その他	165	86
営業外収益合計	523	441
営業外費用		
支払利息	400	302
社債発行費	108	142
その他	45	110
営業外費用合計	553	556
経常利益	10,766	20,519
特別損失		
減損損失	75	—
システム移行費用	—	794
在外子会社清算に伴う為替換算調整勘定取崩額	—	247
その他	—	45
特別損失合計	75	1,088
税金等調整前四半期純利益	10,691	19,430
法人税等	2,885	8,284
少数株主損益調整前四半期純利益	7,805	11,146
少数株主利益又は少数株主損失(△)	34	△3
四半期純利益	7,770	11,150

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	7,805	11,146
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	177	385
為替換算調整勘定	△144	348
持分法適用会社に対する持分相当額	△50	11
その他の包括利益合計	△17	745
四半期包括利益	7,787	11,892
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	7,752	11,896
少数株主に係る四半期包括利益	34	△3

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

(1) 連結の範囲の重要な変更

第2四半期連結会計期間より、APRICOT SHIP HOLDING S.A.を新たに設立したため、連結の範囲に含めております。また、当第3四半期連結会計期間において、NTTL CAYMAN, LTD.は清算したため、連結の範囲から除外しております。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 保証債務

(1) 関係会社の債務等に対するもの

①借入金等に対する保証予約

前連結会計年度 (平成24年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)	
環宇郵電国際租賃有限公司	31百万円	環宇郵電国際租賃有限公司	—百万円
計	31	計	—

(2) その他

①規定損害金債務に対する保証

前連結会計年度 (平成24年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)	
株式会社コナミスポーツ&ライフ	454百万円	株式会社コナミスポーツ&ライフ	435百万円
積水化学工業株式会社	288	積水化学工業株式会社	257
森永乳業株式会社	36	森永乳業株式会社	31
計	780	計	724

②不動産賃借契約に対する保証

前連結会計年度 (平成24年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)	
エヌ・ティ・ティ国際通信株式会社	867百万円	エヌ・ティ・ティ国際通信株式会社	731百万円
NTT America, Inc.	123	NTT America, Inc.	129
計	991	計	861

③貸付金に対する保証

前連結会計年度 (平成24年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)	
DEUTSCHE BANK AG *1	3,202百万円	DEUTSCHE BANK AG *1	3,008百万円
計	3,202	計	3,008

*1 DEUTSCHE BANK AGによる金銭の貸付について当社が保証したものであります。

④その他の保証債務

前連結会計年度 (平成24年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)	
その他	1,005百万円	その他	1,570百万円
計	1,005	計	1,570

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、当第3四半期連結累計期間に係る貸貸資産及び社用資産減価償却費は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
貸貸資産及び社用資産減価償却費	1,125 百万円	2,349 百万円

(株主資本等関係)

I 前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月22日 定時株主総会	普通株式	779	15,000	平成23年3月31日	平成23年6月23日	利益剰余金

II 当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月20日 定時株主総会	普通株式	4,545	87,472	平成24年3月31日	平成24年6月21日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注) 3
	リース	融資	投資	クレジ ットカ ード	計				
売上高									
外部顧客への売上 高	158,947	4,352	1,508	6,456	171,264	219	171,483	—	171,483
セグメント間の内 部売上高又は振替 高	—	—	—	—	—	—	—	—	—
計	158,947	4,352	1,508	6,456	171,264	219	171,483	—	171,483
セグメント利益又は 損失(△)	12,221	1,604	603	759	15,189	△79	15,109	△4,312	10,797

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、NTTグループの資金管理業務、保証業務、損害保険代理店業務等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△4,312万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「クレジットカード事業」セグメントにおいて、当該事業のキャッシュ・フローが継続してマイナスとなっており、将来キャッシュ・フローも当該事業用資産の見積期間内においてマイナスと見込まれ、その使用価値を回収することは困難と認められることから、当該資産グループを減損損失として特別損失に計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、前第3四半期連結累計期間においては75百万円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれんの発生益)

該当事項はありません。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間（自平成24年4月1日 至 平成24年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注) 3
	リース	融資	投資	クレジット カード	ビリング	計				
売上高										
外部顧客への売上高	137,730	4,138	1,746	4,951	123,894	272,461	179	272,640	—	272,640
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	12,321	72	12,394	—	12,394	△12,394	—
計	137,730	4,138	1,746	17,272	123,967	284,855	179	285,034	△12,394	272,640
セグメント利益	10,298	393	1,068	1,663	12,239	25,662	63	25,725	△5,091	20,633

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、NTTグループの資金管理業務、保証業務、損害保険代理店業務等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△5,091万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれんの発生益)

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

(報告セグメントの変更)

第1四半期連結会計期間より、「ベンチャーキャピタル」については、事業の親和性や資産残高の減少を鑑み「投資」に統合する変更を行っております。また、「営業貸付」については「融資」に名称を変更しております。

(報告セグメントの追加)

第2四半期連結会計期間より、通信サービス等料金の請求・回収等の業務開始に伴い、報告セグメント「ビリング」を新たに追加しております。

これにより、報告セグメントを従来の「リース」、「営業貸付」、「ベンチャーキャピタル」、「投資」、及び「クレジットカード」の5区分から「リース」、「融資」、「投資」、「クレジットカード」、及び「ビリング」の5区分に変更しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、当第3四半期連結累計期間の報告セグメントの区分（第2四半期連結会計期間より追加のビリングを除く）に基づき作成したものを開示しております。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	149,552円33銭	214,601円27銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	7,770	11,150
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	7,770	11,150
普通株式の期中平均株式数(千株)	51	51

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年2月4日

NTTファイナンス株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 羽太 典明 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 金子 寛人 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 井指 亮一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているNTTファイナンス株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、NTTファイナンス株式会社及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。